行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴損益計算書上の費用			
研究業務費	893,347,799		
受託費	14,606,549		
共同研究費	6,891,228		
一般管理費	212,007,566		
臨時損失	7,179,248	1,134,032,390	
⑵（控除）			
知的所有権収入	△ 235,998		
その他事業収入	△ 40,999,350		
受託収入	△ 12,600,000		
共同研究収入	△ 7,000,000		
雑益	△ 219,532		
財務収益	△ 56,103		
臨時利益	△ 1,295,700	△ 62,406,683	
業務費用合計			1,071,625,707
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	216,048,560		
損益外固定資産除却相当額	1,316,689		217,365,249
Ⅲ　引当外退職給付増加見込額			△ 84,691,987
Ⅳ　機会費用			
政府出資等の機会費用	62,654,406		62,654,406
Ⅴ　行政サービス実施コスト			1,266,953,375

重要な会計方針

１　運営費交付金収益の計上基準

⑴　人件費のうち退職金については、業務達成基準〈独立行政法人会計基準注60の第２項⑴〉を採用しております。

⑵　一般管理費の一部については、期間進行基準〈同基準注60の第２項⑵〉を採用しております。

⑶　人件費のうち退職金を除く金額、研究業務費及び一般管理費の一部については、費用進行基準〈同基準注60の第２項⑶〉を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40．3.31大蔵省令第15号）」を基本としております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権については、特許権の有効期間に対応した償却計算をしております。

３　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

４　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

５　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、国債利回りを参考に0.985％を適用して計算しております。

６　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

７　会計方針の変更

当事業年度より、平成23年４月１日以降に取得した有形固定資産について、備忘価格まで償却する方法に変更しております。なお、平成23年３月31日以前に取得した資産については、変更前の減価償却方法の適用により取得価格の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の５％相当額と備忘価格との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上します。

また、この変更により減価償却費が112,708,115円増加し、固定負債の資産見返負債が33,279,688円減少し、資本剰余金の損益外減価償却累計額が79,428,427円増加しております。

重要な債務負担行為

当法人は、ＰＣＢを含む安定器等を機器より取り外し、別途保管しており、将来において当該安定器等の廃棄料が37百万円（概算額）かかる予定です。

重要な後発事象

該当事項はありません。

注記事項

１　貸借対照表関係

⑴　運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は347,826,459円です。

⑵　減損の認識

当事業年度で減損の兆候を認識したものはありません。

２　キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	205,277,538円
資金期末残高	205,277,538円

３　行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

期首：9,833,084,980－3,364,337,559＝6,468,747,421

期末：9,833,084,980－3,580,125,613＝6,252,959,367

（期首＋期末）×１／２＝6,360,853,394

6,360,853,394×0.985％＝62,654,406

４　金融商品に関する注記

当法人は、独立行政法人通則法第47条第１項第２号に定められている預金により運用を行っています。